

台湾の地域社会における犯罪抑止対策についてのフィールドリサーチ



心理学部心理学科

4年: 岩本颯斗・北野柊真・田上桃七夏・前田桃寧・牧野文音・宮崎滋光・渡部央雅

3年: 浅井柚来・種本芽依・仲田陽菜・西尾勇樹・眞山巴那・矢部 芹

日本は世界でも有数の安全な国と言われているが、なぜ安全な国になっているのか。台湾も世界的には安全な国に位置づけられるが、日本と比較すると犯罪発生率は高い。

Figure 1 日本の犯罪認知件数の推移 (法務省総合法務研究所, 2024)

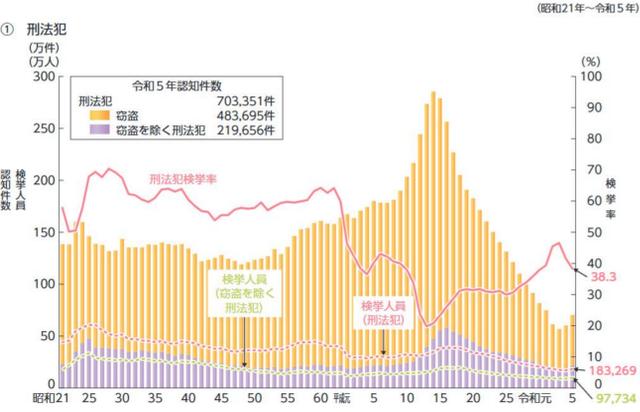
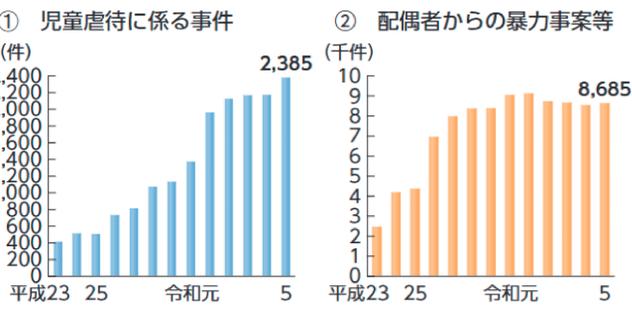


Table 1 日本と台湾の犯罪発生件数の比較 (犯罪白書および台湾内政部警政署の統計より)

年度	国	人口(約)	総件数	10万人あたり
2003年	台湾	2,245万人	397,143件	1,769件
2003年	日本	1億2,700万人	2,853,739件	2,246件
2013年	台湾	2,340万人	252,500件	1,079件
2013年	日本	1億2,700万人	1,320,324件	1,040件
2023年	台湾	2,350万人	252,641件	1,075件
2023年	日本	1億2,400万人	703,351件	567件
2024年	台湾	2,360万人	384,877件	1,631件
2024年	日本	1億2,300万人	737,679件	599件

この両国の犯罪情勢の差異が生じる原因、犯罪抑止のための取り組み、市民の犯罪・防犯に対する意識の差、社会・文化的背景等を比較し、安全・安心な地域・社会づくりに必要な要因について考察する。街頭犯罪はもちろん、近年日本で問題となっているDV、虐待などについても検討を行う。

Figure 2 日本で増加している犯罪の例 (法務省法務総合研究所, 2024)



【事前学習】

- 日本の犯罪情勢、制度に関する調べ学習。
- 台湾の文化、犯罪情勢、制度に関する調べ学習。
- 生田警察署に訪問し、日本の犯罪情勢・防犯対策、地域防犯や警察組織について説明を受けた。
- 調査テーマについてインタビュー調査。
- 生田前交番にて、業務内容等について情報収集。



生田前交番

【現地活動スケジュール】

- 1日目 出国 ホテル移動/フィールドリサーチ
- 2日目 玄奘大学 訪問/フィールドリサーチ
- 3日目 新竹監獄訪問/玄奘大学での講義/フィールドリサーチ
- 4日目 幼稚園/桃園市政府警察署局訪問/フィールドリサーチ
- 5日目 国立故宫博物館/台北101 訪問/フィールドリサーチ
- 6日目 帰国



新竹監獄訪問



新竹監獄見学



新竹監獄で質疑応答

Table 3 日本と台湾の刑務所の違い

項目	日本	台湾
受刑者の処遇	厳格な規律と集団生活が基本 作業・教育・更生プログラムが体系化	柔軟な運用。宗教・文化活動の自由度が高い
矯正処遇の義務性	法律で明確に義務化	義務はあるが、柔軟な運用 文化・教育重視で強制性は比較的低い
伝統工芸の継承	地域の伝統工芸を受刑者に指導 文化保存と更生支援を両立	新竹監獄などで国宝級工芸師が螺鈿技術を指導 文化継承に積極的
更生支援の特徴	出所後の就労支援や社会復帰支援が制度化 ハローワークや協力雇用主制度あり	NGOや宗教団体による支援が中心 文化活動を通じた内面的成長を重視
就労支援の方法	刑務所内での職業訓練+出所後の就職支援 制度的に整備されている	工芸や作業を通じた技能習得+民間団体との連携 による就労支援。制度は発展途上
文化的背景	「秩序・規律・反省」を重視する社会的価値観	「教育・再出発・文化との融合」を重視する傾向

- 日本・台湾ともに、刑務所内で伝統工芸の技術を受刑者に教え、文化の継承と更生支援を両立する取り組みが行われている。
- 日本の例：漆塗り、織物など



貝が彫刻された櫛

※刑務所内は携帯の持ち込みが禁止だったため、画像はイメージです。



GS活動動画



学生と交流会



大学での犯罪に関する講義



学生と街頭調査



学生との交流、インタビュー調査の中で...

ex. 日本で痴漢が起きた場合は「やめて」とはっきり言えないケースがよくあるが、台湾では、はっきりと「やめて」と言える人が多い、など日本人と台湾人の違いがみえた。

講義・ディスカッションの中で...

ex. 台湾における修復的司法に関する問題が取り上げられた。



✓ 修復的司法 (Restorative Justice)

犯罪やトラブルによって生じた害悪を、関係者全員が関与して修復しようとする司法のアプローチ。従来の「処罰中心」の司法とは異なり、被害者・加害者・地域社会が対話を通じて問題解決を図ることを重視する。

- 関係者全員の参加：被害者、加害者、その家族、地域住民などが集まり、事件の影響や今後の対応について話し合う。
- 対話と合意形成：加害者が自らの行為を理解し、被害者に謝罪や償いを行う機会が設けられる。
- 被害者中心の視点：被害者の感情やニーズに寄り添い、心の回復を重視する。
- 再発防止：加害者が責任を自覚し、再犯を防ぐための支援が行われる。
- 地域社会の関与：地域全体で問題を共有し、再発防止や支援体制の構築に取り組む。



実際の取り組み例

- 被害者—加害者調停：中立的な進行役のもと、当事者同士が対話し、償いの方を話し合う。
- 家族集団会議：被害者・加害者の家族や地域の人々も交え、事件の影響と今後の対応を協議する。

修復的司法の効果

- 被害者の心理的回復を促進
- 加害者の再犯率の低下
- 地域社会の信頼回復と安定化



このアプローチは、刑事事件だけでなく、いじめや家庭内暴力、学校・職場でのトラブルなどにも応用されており、世界中で広がりを見せている。

Table 2 日本と台湾の修復的司法の差異 (台湾での講義と調べ学習によって作成)

項目	日本	台湾
制度化の進展	制度化は限定的。NPOや自治体が主導	法制度化済み。検察・裁判所が主導
適用範囲	少年事件や軽微な犯罪が中心	少年・成人問わず幅広い事件に対応
主な実施主体	NPO法人、自治体、教育機関など	法務部、検察庁、裁判所
社会的認知	市民や司法関係者の理解がまだ浅い	政府主導で認知は進むが、広がりには限定的
被害者支援	対話の機会が少なく、支援体制も未整備	トラウマや安全面から参加困難なケースが
再犯防止	社会復帰支援が不十分で再犯率が課題	修復的司法の再犯防止効果は期待される
感情との葛藤	「加害者に甘い」という誤解が根強い	世論に処罰主義的傾向が強く、制度運用に影。がある



台湾の地域社会における犯罪抑止対策についてのフィールドリサーチ

心理学部心理学科

4年: 岩本颯斗・北野柊真・田上桃七夏・前田桃寧・牧野文音・宮崎滋光・渡部央雅

3年: 浅井柚来・種本芽依・仲田陽菜・西尾勇樹・眞山巴那・矢部 芹



Table 3 日本と台湾の防犯カメラに関する認識と背景 (調べ学習, および市民・警察への聞き取りから作成)

観点	日本	台湾
防犯カメラの設置率(商業施設)	高いが, 設置しても活用されないことも	非常に高い(ほぼ100%)
防犯カメラの設置率(個人宅)	地域差あり, 戸建てではまだ少なめ	都市部では増加中, 農村部は低め(約10%)
防犯意識	犯罪より自然災害への意識が高い	トラブル防止のため積極的
文化的背景	和の文化で「空気を読む」「迷惑をかけない」が重視される	中国文化の影響で「人間関係のトラブル回避」が重視される
性格傾向	控えて礼儀正しく, 慎重で計画的	フレンドリーで感情表現が豊か, 柔軟
プライバシー意識	プライバシーへの配慮が強く, 監視に対する抵抗感がある	実用性重視でカメラ設置に抵抗が少ない
社会的信頼感	社会全体の秩序や信頼が高く, 監視よりも「自制」が期待される	政府や警察への信頼は高いが, 個人間のトラブル回避が重視される
技術活用の姿勢	慎重に検討し, 導入には時間がかかる傾向	実用的で便利なら積極的に導入



桃園市政府警察署局訪問



桃園市政府警察署局での質疑応答・討論

台湾の警察の特徴

- ✓ 交番がない。
- ✓ 警察の数が少なく, 自警団やボランティア活動に頼っている面が強い。
→ 警察の力が日本より弱いと考えられる。
- ・ 自警団: 警察の任務遂行を支援するボランティア警察
- ・ 民間防衛: 戦時中に地域の治安維持に協力するを担う
- ・ 相互援助チーム: 地域パトロール支援, 防災, 女性/子どもの安全の保護の3つの主な任務を持つ
- ・ 学生防犯ボランティア → 学生のはほぼないが, 戦時中に軍の任務を支援する組織に2500名ほどが登録している。

Q: 家庭内暴力に対してどのような対策を講じていますか?

A: 家族や近所の人と約束事を決めてもらうように伝えている。
また「家庭内暴力防止法」で「高校以下の学校は学年ごとに家庭内暴力防止講座を開講しなければならない」と規定されており, 幼いころから「家庭内暴力」という概念が子どもたちに根付いている。

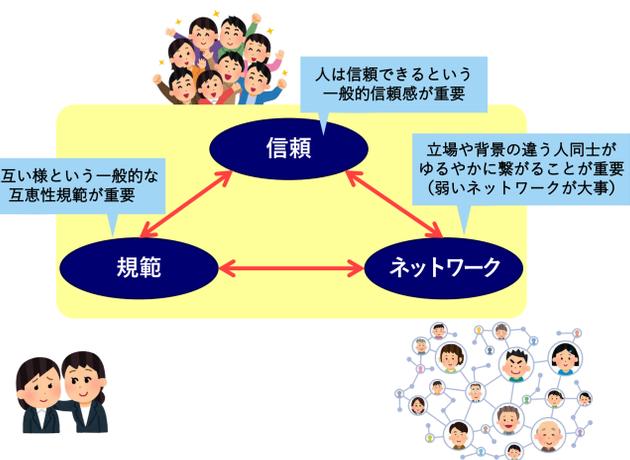
・台湾の警察官は, 担当地域の視察を通じて村(近隣)長と交流し, 管轄区域内で解決すべき問題を理解し, 発見することシステムがある。
しかし, 日本には児童保護のための担当地域というものは設けられていない。
→ 日本は各市の児童相談所がそれを担っている側面があるが, 市民のコミュニティではシステムがなく, 昔のような地域関係もない...

・公共の場での痴漢について, 台湾ではその場で防犯カメラの確認を求めることができる。しかし, 日本では防犯カメラをすぐに確認させるという意識はあまりない。
また, 台湾よりもカメラの数が少ないため, 死角がなくても上手く撮れていない場合も考えられる。
・世間体や個人のプライバシーを重視しており, 防犯カメラの普及・データの利用が滞っているところがある。治安維持に必要であるという意識の変革が必要と思われる。

・これまでの台湾では家庭内暴力に対する行政的措置がなされていなかった。
台湾で家庭内暴力センターが2023年に創設されたが, 開設したばかりであり, 実用的な対策が構築されていない。
→ 日本では「子どもの虐待防止センター(CCAP)」がある。育児中の親向けに電話相談やグループケアができるようになっている。
しかし, 認知度が低く, 一般的な実用には至っていない。認知度を上げ, 実用化に至るために, 学校への教育, 親への教育, CMでの普及活動等が必要だと考えられる。

※台湾においては, 警察力の強化が必要であるが, 公務員は人気であるが, 警察や刑務所の職員は社会的に人気がない。
待遇の改善などをはじめ, 憧れのなりたい職業として認識されることが, 警察力の強化・防犯力の強化に必要であると考えられる。

※日本においては, 警察力は強いが, 地域コミュニティの希薄さが問題となっている。
地域コミュニティのつながりを取り戻すことが防犯力の向上に繋がると考えられる(どうやって...)



近年, 日本各地で地域防犯の重要性が再認識されている。少子高齢化や都市化の進展により, 地域コミュニティのつながりが希薄化し, 防犯力の低下が懸念されている。こうした中で注目されているのが「社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)」の役割である。

社会関係資本とは, **地域住民同士の信頼関係, 互酬性(助け合いの精神), ネットワークといった社会的つながり**の総体を指す。
この資本が豊かな地域では, 住民同士が日常的に声をかけ合い, 不審者や異変にすぐ気づくことができる。

また, 地域活動や防犯パトロールへの参加率も高く, 犯罪の抑止力が自然と働く。
町内会や見守り活動などの地域活動は, 防犯だけでなく災害時の支援や孤立防止にも役立つ。

一方, 社会関係資本が乏しい地域では, 物理的な防犯対策だけでは限界がある。地域の安全を守るには, 行政や学校, 企業などが連携し, 住民同士のつながりを再構築することが重要である。